

萩原伸次郎教授 経歴

1947年8月 京都市太秦に生まれる

学歴

1963年4月 福島県立福島高等学校入学
1966年3月 福島県立福島高等学校卒業
1966年4月 福島大学経済学部入学
1970年3月 福島大学経済学部経済学科卒業
1970年4月 東京大学大学院経済学研究科修士課程入学
1972年3月 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了
1972年4月 東京大学大学院経済学研究科博士課程進学
1976年3月 東京大学大学院経済学研究科博士課程単位修得退学

職歴

1976年4月 北海学園大学経済学部専任講師
1977年4月 北海学園大学経済学部助教授
1978年4月 横浜国立大学経済学部助教授
1989年4月 横浜国立大学経済学部教授
1990年4月～1991年3月
米国マサチューセッツ大学経済学部客員研究員
1999年4月～2000年3月
横浜国立大学評議員
2000年4月～2002年3月
横浜国立大学経済学部長
2002年4月 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科教授
2013年3月 横浜国立大学を定年退職
2013年4月 横浜国立大学名誉教授

萩原伸次郎教授 主要業績一覧

単著

- 『アメリカ経済政策史—戦後「ケインズ連合」の興亡—』(有斐閣、1996年)
 『通商産業政策』(日本経済評論社、2003年)
 『世界経済と企業行動—現代アメリカ経済分析序説—』(大月書店、2005年)
 『ワシントン発の経済「改革」—新自由主義と日本の行方—』(新日本出版社、2006年)
 『米国はいかにして世界経済を支配したか』(青灯社、2008年)
 『日本の構造「改革」とTPP—ワシントン発の経済「改革」増補改訂版—』(新日本出版社、2011年)
 『TPP 第3の構造改革』(かもがわ出版、2011年)
 『TPPと労働者・労働組合』(本の泉社、2012年)

共著

- 『西洋経済史』(神武庸四郎と共著、有斐閣、1989年)
 『概説アメリカ経済』(平井規之・中本悟・増田正人と共著、有斐閣、1994年)

共編著

- 『現代の経済政策』(田代洋一・金澤史男と共編、有斐閣、1996年)
 『現代の経済政策 新版』(田代洋一・金澤史男と共編、有斐閣、2000年)
 『現代の経済政策 第3版』(田代洋一・金澤史男と共編、有斐閣、2006年)
 『現代の経済政策 第4版』(田代洋一・金澤史男と共編、有斐閣、2011年)
 『現代アメリカ経済』(中本悟と共編、日本評論社、2005年)

Crises of Global Economies and the Future of Capitalism: Reviving Marxian crisis theory edited by Kiichiro Yagi, Nobuharu Yokokawa, Shinjiro Hagiwara

and Gary A. Dymski, Routledge, London and New York, 2013.

分担執筆

- 「戦後復興と世界経済」松田智雄編『西洋経済史』(青林書院新社、1982年所収)
 「第2次大戦後の経済」岡田泰男・永田啓恭編『概説アメリカ経済史』(有斐閣、1983年所収)
 「レーガン政権とアメリカの国際競争力」佐藤定幸編『日米経済摩擦の構図』(有斐閣、1987年所収)
 「ニュー・ディールの景気政策と反独占的経済思想」廣田功・奥田央・大沢真理編『転換期の国家・資本・労働』(東京大学出版会、1988年所収)
 「対米進出の急伸と日米関係の緊密化」「経済」編集部編『日本企業海外進出の実態』新日本出版社、1988年
 「資本の集積・集中と産業構成、1920年代の「繁栄」と新興産業」鈴木圭介編『アメリカ経済史II』東京大学出版会、1988年所収)
 「レーガノミックスの功罪」平井規之・中本悟編『アメリカ経済の挑戦』(有斐閣、1990年所収)
 「米国経済と中南米」歴史学研究会編『南北アメリカの500年』(第5巻、青木書店、1993年所収)
 「アメリカ経済の復権と課題」杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる Ver.3』(東洋経済新報社、1996年所収)
 「戦後アメリカ対外政策の経済的背景—ヨーロッパ復興計画を中心として—」廣田功・森建資編『戦後再建期のヨーロッパ経済—復興から統合へ—』(日本経済評論社、1998年所収)
 「金融の不安定性と経済システム—アメリ

- カ資本主義の世界的構造転換について—」経済理論学会編『現代経済と金融危機』（青木書店、1999年所収）
- 「金融の不安定性とアメリカ経済」経済理論学会編『年報第39集・アメリカの「繁栄」を問う』（青木書店、2002年所収）
- 「米国の地域統合戦略とアジア —NAFTAをめぐる—」進藤榮一・平川均編『東アジア共同体を設計する』（日本経済評論社、2006年所収）
- 「NAFTAと農業問題」進藤榮一・豊田隆・鈴木宣弘編『農が拓く東アジア共同体』（日本経済評論社、2007年所収）
- “The demise of the Keynesian regime, financial crisis, and Marx’s theory” in *Crises of Global Economies and the Future of Capitalism: Reviving Marxian crisis theory* edited by K.Yagi, N.Yokokawa, S. Hagiwara, and G.A. Dymski, Routledge, London and New York, 2013
- 雑誌論文**
- 「アメリカ資本主義と貨幣恐慌（1929 - 33年）」土地制度史学会編『土地制度史学』第72号、1976年7月
- 「アメリカ資本主義と大恐慌（1）—1929～33年貨幣恐慌分析—」北海学園大学経済学会編『経済論集』第24巻1号、1976年7月
- 「アメリカ資本主義と大恐慌（2）—1929～33年貨幣恐慌分析—」『経済論集』第24巻2号、1976年9月
- 「アメリカ資本主義と大恐慌（3）—1929～33年貨幣恐慌分析—」『経済論集』第24巻3号、1976年12月
- 「アメリカ資本主義と大恐慌（4）—1929～33年貨幣恐慌分析—」『経済論集』第24巻4号、1977年3月
- 「戦後アメリカ資本主義と恐慌（1）—1958年恐慌分析と国際通貨危機—」横浜国立大学経済学会編『エコノミア』第72号、1981年12月
- 「戦後アメリカ資本主義と恐慌（2）—1958年恐慌分析と国際通貨危機—」『エコノミア』第74号、1982年7月
- 「戦後アメリカ資本主義と恐慌（3）—1958年恐慌分析と国際通貨危機—」『エコノミア』第75号、1982年11月
- 「戦後アメリカ資本主義と恐慌（4）—1958年恐慌分析と国際通貨危機—」『エコノミア』第84号、1985年3月
- 「拡大する米貿易赤字と債務国転落」『経済』新日本出版社、1986年8月号
- 「インフレーションの激化と資本蓄積—サプライ・サイド経済学の誕生とその破綻—」一橋大学経済研究所編『経済研究』第37巻4号、1986年
- 「対米進出の急伸と日米関係の緊密化」『経済』1987年11月号
- 「『双子の赤字』と米多国籍企業の世界的展開」『経済』1988年6月号
- 「アメリカは没落するか」『経済』1989年4月号
- 「現代ドル危機の基本的性格—経済恐慌・財政危機・通貨危機の相互連関的視角から—」『エコノミア』第100号、1989年3月
- 「世界恐慌の可能性と危機管理—経済恐慌・財政危機・通貨危機の相互連関的視角から—」世界経済研究協会編『世界経済評論』第33巻12号、1989年12月号
- 「対米進出の急増と企業間競争の激化」『経済』1991年11月号
- 「90年代米国通商政策の基調とジャパンバッシング」『経済』1992年5月号
- 「クリントンと日米関係の危険な構図」労働者学習協会編『学習の友』1993年2月号
- 「負債に沈むアメリカ経済—1990年代経済不況と経済政策—」『季刊 科学と思

- 想』
 新日本出版社、第86号、1992年10月号、
 “Fictitious Capital, Over-sensitiveness and
 the Crisis: A Marxist Financial Crisis
 Theory and the Great Depression”
 『エコノミア』第44巻1号(117号)、
 1993年6月
 「戦後アメリカ資本主義と恐慌(5) —1958
 年恐慌分析と国際通貨危機—」『エコノ
 ミア』第44巻2・3号、1993年12月
 「アジアにむかうアメリカ経済覇権主義 —
 クリントン通商政策の特徴—」日本共
 産党中央委員会『前衛』1995年1月
 「アメリカ経済は「回復」したか —経済成
 長はばむ経常収支赤字の深刻さ—」『労
 働運動』新日本出版社、1995年2月号
 「産業空洞化・雇用破壊から社会破壊へ —
 米国の経験(上)(下)—」全国保険医
 団体連合会編『月刊保団連』1995年6月・
 7月号
 「戦後アメリカ資本主義と恐慌(完)」『エコ
 ノミア』第46巻3号、1995年11月
 「クリントン通商政策と日米関係」日本科学
 者会議編『日本の科学者』1996年1月
 号
 「アメリカ・ケインズ連合の興亡 —20世
 紀的世界の形成と崩壊—」西洋史研究
 会編『西洋史研究』1996年、新輯第25
 号
 「アメリカ経済は復活したか」『経済』1997
 年1月号
 「アメリカ通商政策とWTO」『経済』1997
 年7月号
 「アメリカの財政赤字削減問題」『季刊 経
 済と社会』時潮社、1997年夏季号
 「アメリカ発「世界恐慌」は起きるのか」『前
 衛』1999年1月号
 「減速傾向のアメリカ経済 1999年の行方」
 日本商工経済研究所編『商工ジャーナ
 ル』1999年1月号
 “Transnational Capital, Deregulation and the
 Economic Crisis in Asia” 横浜国立大学
 国際開発学会編『横浜国際開発研究』
 第4巻1号、1999年7月
 「多国籍企業とグローバル・スタンダード」
 『土地制度史学 別冊』1999年10月
 「ニューエコノミーとは何であったか」『経
 済』2002年2月号
 「米国経済白書—市場メカニズム重視の立場
 をさらに鮮明に—」『経済』2002年5
 月号
 「アメリカ株式市場の乱高下は何を意味する
 のか—理想のモデルとしてはいけない
 アメリカ型金融システムの実像—」『前
 衛』2002年10月号
 「イラク侵略戦争の経済的背景」『経済』
 2003年6月号
 「日本の通商政策は米国離れすべきだ」『エ
 コノミスト』毎日新聞社、2003年10
 月21日号
 「なぜ米国いいなりの経済政策なのか」『前
 衛』2003年12月号
 「アメリカ経済覇権の基盤はどこにあるの
 か」『前衛』2004年2月号
 「現代アメリカ経済の軌跡と金融不安定性—
 H.P. ミンスキー・モデルを超えて」横
 浜国際社会科学学会編『横浜国際社会
 科学研究』第8巻4号、2003年12月
 「現代アメリカ帝国主義の経済的基盤はどこ
 にあるか」『経済』2004年6月号
 「国際金融システムと経済の不安定性」千
 葉商科大学経済研究所編CUC[View
 &Vision] 18号、2004年9月
 「アメリカ経済の現局面と見通し」『経済』
 2005年2月号
 「ブッシュ政権の経済政策とドル安容認—
 「双子の赤字」の拡大と「ドル暴落」の
 懸念—」『前衛』2005年6月号
 「ブッシュ政権の経済政策はなぜ失敗したの
 か—「小さな政府」論に基づく減税政
 策の意味するもの—」『前衛』2006年1
 月号

- 「大統領経済報告を読めば米国と世界の経済政策がわかる」『エコノミスト』臨時増刊、2006年5月22日号
- 「経済統合とアジア—多国籍企業の行動との関連での一試論—」『エコノミア』第57巻1号、2006年5月
- 「多国籍企業の投資動因と経済政策 —アメリカ企業の行動を事例として—」立命館大学国際関係学会編『立命館国際研究』第19巻3号、2007年3月
- 「生産性の上昇がGDPを拡大させる」を徹底した07年大統領経済報告」『エコノミスト』臨時増刊、2007年5月21日号
- 「世界に対応できないIMF・WTOと打開方向」『前衛』2007年11月号
- 「アメリカ経済の動向と予測—サブプライム問題の影響—」『経済』2008年2月号
- 「輸出をテコに住宅バブル崩壊を乗り越えようとする米政府」『エコノミスト』臨時増刊、2008年5月26日号
- 「アメリカ経済の栄光と挫折」現代社会機構分析研究所編『現代社会の構想と分析』第6号2008年
- 「サブプライムローン問題から見えてきたこと—国際的投資自由化でのリスク分散とその限界—」歴史教育者協議会編『歴史地理教育』2008年12月号
- 「現代金融危機を考える なぜ危機は繰り返されるのか」『現代思想』青土社、2009年1月号
- 「アメリカの金融・経済危機はどうなるか」『経済』2009年2月号
- 「現代金融危機とマルクス理論 —マルクスの危機分析は現代に通用するか—」立命館大学社会システム研究所編『社会システム研究』第18号、2009年3月
- 「ブッシュからオバマへ 共和党の本音がわかる2009年大統領経済報告」『エコノミスト』臨時増刊、2009年5月4日号
- 「アメリカ大恐慌は現代に何を教えるか」『経済』2009年7月号
- 「オバマ政権の経済政策をどうみるか—未曾有の米国経済危機を乗り越えられるのか—」『前衛』2009年8月号
- 「世界同時大不況から学ぶもの」歴史教育者協議会編『歴史教育・社会科教育年報』2009年、三省堂
- 「世界経済危機はどうなったか、米国経済を中心に」『経済』2010年2月号
- 「2008年世界経済危機の歴史的品格」歴史科学協議会編『歴史評論』2010年5月号
- 「オバマ政権が目指す「新しい経済」の全貌がわかる」『エコノミスト』臨時増刊、2010年5月24日号
- 「日米安保条約と日米経済関係」『歴史地理教育』2010年6月号
- 「日本経済と安保条約（上）（下）—戦後日本経済の発展と米国の要求—」『学習の友』2010年9・10月号
- 「世界経済危機と米国経済覇権のゆくえ」『前衛』2010年10月号
- “Why Do Multinationals Accelerate Regional Integration?: A Short Essay on the Theory of Economic Integration” in *The Yokohama Journal of Social Sciences*, Vol.15, No.3, Sept., 2010
- “Economic Integration in East Asia: Why We Need to Accelerate Regional Integration After the Economic Crisis of 2008-9” in *World Review of Political Economy*, Vol.1, No.4, Winter, 2010
- 「オバマ政権の世界経済戦略とTPP」『前衛』2011年5月号
- 「TPP急浮上の背景—WTO交渉の行き詰まりと米国の戦略・日本の戦略—」『農業と経済』昭和堂、2011年5月臨時増刊号
- 「TPP参加で、どうなる私たちの暮らし」『学習の友』2011年5月号

- 「オバマ政権がTPPを押し進める理由がよくわかる今年の『報告』『エコノミスト』臨時増刊、2011年5月23日号
- 「原発放射能漏れ事故とTPP—TPP参加は「壊国」への道、原発推進電力政策の轍を踏むな—」全国労働組合総連合編『月刊全労連』2011年6月号
- 「アメリカの通商政策とTPP」『日本の科学者』第46巻、7号、2011年7月
- 「ターゲットにされる医療—国民皆保険制度とTPP—」『月刊保団連』2011年9月号
- 「TPPの狙いとその影響をどう評価するか」『月刊保険診療』医学通信社、2011年9月号
- 「TPP交渉参加表明は何をもたらすか—アメリカの戦略と新自由主義的構造改革—」『前衛』2012年2月号
- 「2012年のアメリカ経済—新自由主義的景気循環の呪縛とオバマ政権—」『経済』2012年2月号
- 「リーマンショック後の米国における経済危機とその行方—危機はなぜ繰り返されるのか—」『季刊 唯物論研究』新泉社、第118号、2012年2月
- 「オバマ政権の輸出倍増計画と日本」東京市政調査会編『都市問題』2012年2月号
- 「日本のTPP参加が、医療に影響するのはなぜ？」全国社会保険協会連合会編『すくえあ』2012年4月号
- 「オバマノミクスの成功をうたいあげた今年の『報告』『エコノミスト』臨時増刊、2012年5月21日号
- 「TPPと労働問題」『季刊 自治と分権』大月書店、2012年7月号
- 「戦後国際通貨システムを決めたブレトンウッズ協定」「ヨーロッパの工業生産を回復させたマーシャルプラン」「アメリカ経済の繁栄 黄金の60年代」「ドルを国際金融市場に解き放ったニクソンショック」「アメリカのドル高政策を転

換したプラザ合意」『戦後世界史』エコノミスト臨時増刊 2012年10月8日号

「日米経済関係と『失われた20年』」『経済』2012年11月号

「アメリカの通商政策とTPP—日本にとってそれは何を意味する—」国際経済学会編『国際経済』第63巻、2012年10月号

書評

坂井昭著『軍拡経済の構図』有斐閣、日本科学者会議編『日本の科学者』第212号、1985年9月

安保哲夫著『戦間期アメリカの対外投資—金融・産業の国際化過程』東京大学出版会、土地制度史学会編『土地制度史学』第112号、1986年7月

秋元英一著『ニュー・ディールとアメリカ資本主義』東京大学出版会、社会経済史学会編『社会経済史学』第56巻、3号、1990年8月

中村雅秀編『累積債務の政治経済学』ミネルヴァ書房、土地制度史学会編『土地制度史学』第129号、第33巻1号、1990年

藤岡惇著『サンベルト米国南部—分極化の構図—』青木書店、土地制度史学会編『土地制度史学』第146号、第37巻2号 1995年

侘美光彦著『世界大恐慌—1929年恐慌の過程と原因—』御茶ノ水書房、毎日新聞社『エコノミスト』1995年6月6日号

中本悟著『現代アメリカの通商政策』有斐閣、土地制度史学会編『土地制度史学』第174号、2002年1月

毛利良一著『グローバリゼーションとIMF・世界銀行』大月書店、政治経済学・経済史学会編『歴史と経済』第182号、2004年1月

渋谷博史著『20世紀アメリカ財政史』Ⅰ，
Ⅱ，Ⅲ東京大学出版会、政治経済学・
経済史学会編『歴史と経済』第193号、
2006年10月

伊藤誠著『サブプライムから世界恐慌へ
——新自由主義の終焉』青土社、経済
理論学会編『経済理論』第47巻1号、
2010年4月

田中祐二・中本悟編著『地域共同体とグロー
バリゼーション』晃光書房、『世界経済
評論』第55巻、2号、2011年3・4月
号

監訳

「2002年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2002米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、毎日新聞社、
2002年6月3日

「2003年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2003米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2003年6
月9日

「2004年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2004米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2004年5
月17日

「2005年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2005米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2005年5
月23日

「2006年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2006米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2006年5
月22日

「2007年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2007米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2007年5
月21日

「2008年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2008米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2008年5
月26日

「2009年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2009米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2009年5
月4日

「2010年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2010米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2010年5
月24日

「2011年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2011米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2011年5
月23日

「2012年大統領経済報告、大統領経済諮問
委員会年次報告」『2012米国経済白書』
『エコノミスト』臨時増刊、2012年5
月21日